

況などをお聞きしながら、私どもとしても全面的に協力したいという旨は申し出したんですが、今、順調に進めてると。あの建物は、水回りと必要な内装の部分はリニューアルいたしますと。あと、外観も変えると。それから駐車場は、3分の2ぐらいが、現在ですけども、借地で3分の1が現在のヨークさんの所有だと。それも譲っていただくということで合意をしていますと。新たな入るところについては、今、具体的な条件を提示してまして、それで、まず何とか合意をしたいと。ただし、どうしてもリニューアルで3カ月から6カ月ぐらいは空白期間が出るだろうというふうな話をされてました。

もし仮にうまくいかなかったら、ぜひその際は市のほうでご協力いただきたいというお話でございましたので、その際は、私ども、賃料などは交渉しますけども、2階をお借りして3年、4年、できる間にあそこをお借りしながら、子供たちがいろいろ遊べる、あるいはさまざま、子育ての支援センター、包括支援センターというのがあるんですが、あとは、今度は高齢者のためのいわゆる地域の包括支援センターも、今、保健センターにあるわけですけども、なかなかちょっと不便で狭いので、ああいったところにもう一緒に入ったらいんじゃないかなという声などもございますので、それらも含めてその際はぜひ検討していきたいと思っております。タスについては、今後の会議所さんとの打ち合わせの中でもし可能性があるとしたら、それらについても探ってまいりたいと思っております。

○蒲生光男委員長 12番、五十嵐智洋委員。

○12番 五十嵐智洋委員 大変いい質疑ができましたので、これで終わります。

宇津木正紀委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位2番、議席番号1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 おはようございます。私は、生きがいと活力のある長井になることを願い、予算総括質疑をいたします。

冒頭に、一般質問で質問させていただきました灯油購入費助成事業を実施していただくということで、大変ありがとうございます。きのうも近所の方から、生活が大変で、お米や灯油を友達とやりくりしながらやっと生活してるんだということで、そういう方もいらっしゃるということで、対象を絞ってでも、ぜひ単独でも毎年するというのもこれからは検討いただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

それでは、本題に入りたいと思ひます。

補正予算第9号、歳入の15款1項2目1節長井市ふるさと応援基金利子24万3,000円、16款1項1目長井市ふるさと応援寄附金5,380万円、歳出の2款1項6目ふるさと納税事業9,157万3,000円について伺ひます。

平成19年度に導入されましたふるさと納税は、大きく4つの効果がある制度と思ひます。1つ目は税収アップ、2つ目は産業振興、3つ目は雇用の拡大、4つ目が市のPR、いわゆるプロモーションになって大変多目的で効果のある事業だと私は捉えております。

それで、まず、長井市のふるさと応援寄附金がなぜ大幅にふえたのでしょうか。クレジット決済ができるようになったこと、さらに、ことしの1月からは控除対象になる寄附の上限額が2倍以上に引き上げられたこと、4月からは給与所得者向けに原則5自治体への寄附までは確定申告が不要となるワンストップ特例の創設による追い風効果、また、本市でも本年度から返礼品を昨年度の2倍以上の56種類に充実、山形鉄道グッズ、長井オリジナルけん玉、馬刺しと馬肉チャーシューセット、成島焼和久井窯など、長井名物、特産を新たに加えたこと、また、昨

年度人気だった米沢牛、サクランボ、地元産の米はメニューをふやしたことで、このような効果があると思いますが、その他の理由があるのでしょうか、地域づくり推進課長にお伺いします。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 お答えします。

確かに、ここ数年、平成25年度は290万円しかなかったものが26年度、ここで1億6,000万円を超えるというふうなことでなっております。宇津木議員おっしゃいますように、この要因として、まず2つあったかなと思ってまして、1つは、長井市のほうで、その寄附者に対する利便性を図ってきたと。クレジット決済ができるようになった、あるいは返礼品の種類をふやしてきたということがあります。あともう一つは、国の後押しということで、控除上限額が2倍になったり、あと、ワンストップ特例というふうなことも今年度から出てくるということが大きくあります。

その他の理由としましては、PRが非常に重要なことというふうにも思っています。これまでマスコミ、新聞や雑誌あるいはテレビなどにも出演してきたと。それからふるさと長井しあわせ応援大使の方々、こういった方が呼びかけてくれているということなどもございます。今後も、東京事務所などを活用してどんどんPRはしていきたいというふうに考えるところです。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。ふえたその他の理由としては、PR効果とふるさと長井しあわせ大使サポーター、それから東京事務所の後押しがあったということで、後でまたこの点を質問したいと思います。

次であります。ふるさと応援寄附金をさらにふやすためにということで、まず先進自治体に学ぶべきではないか。ふるさと納税に関する現況調査が27年4月から9月分、27年度の上半

期に当たりますが、山形県が全国で1位で、全体で50億円という納税があったということ。それから全国の自治体で天童市が2位、こちらは、サクランボ、ラ・フランス、桃、リンゴが好評だということでもあります。米沢市が第5位で、高額なNECパソコンが引っ張っていると言われていて、それぞれ好成绩をおさめております。その2つの自治体に県内の自治体が引っ張られる傾向があるということが言われております。それも長井市が伸びた要因ではないかと私は感じていますが、長井市も大きなチャンスがあるのではないかと感じております。27年度上半期は、長井市が1億4,383万円と県内順位第11位であります。まだまだ伸び代があるのではないかと感じます。上位の自治体に学ぶことで、ふるさと応援寄附金をさらにふやすことはできないでしょうか。

県内7位の舟形町は、今年度上半期2億1,245万円と大幅にふえています。なぜ大幅にふえたのかとか、あと、長井市と交流のある自治体で防災協定を結んでいる飯山市は9億6,400万円と全国3位、フラワー都市の久留米市は6億4,100万円と全国で9位ということがあります。情報を入手して納税額をふやすための学ぶ点やヒントがあると思います。地域づくり推進課長にそのような考えがないか、伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 県内の第7位になった舟形町さんですが、25年度は240万円でしたが、26年度に1億8,430万円で、27年度の上期で2億1,245万円というふうに大幅に確かに伸びております。ちょっと調べてみましたら、ポイント制を導入しているというのが1つございます。1万円で5,000ポイントつけて、それで品物を選んでいくと、合算可能な累積していけるようなことができております。返礼品の中に、はえぬき60キロというのがありまして、これが3万円で1万5,000ポイントではえぬき60

キロということです。いろいろ調べてみますと、還元率がこれで大体73%ぐらい、ちょっと還元率も高いということです。

あと、飯山市でございますが、ここも還元率が70から80と、当初から還元率の高いところで、その考え方でやっている。返礼品の中には高額な商品、特に地元の製造業の中で作製してますパソコンとかタブレット、ディスプレイ、こういった高額商品が人気であると。さらに、飯山市さんは新幹線がとまるところでして、スキー場としても非常に有名な斑尾とかそういったところがあって、宿泊施設のペア券なども好評だと。あと、地元スキーのメーカーもありまして、そういった板なども組み合わせているということがわかります。あと、久留米市さんですが、ここは地元ブリヂストンがございまして、ここの製品がすごい人気になっていると。ブリヂストンのタイヤ、あと、自転車、高級なサイクリング車とか、あと、ブリヂストンのゴルフクラブ、テニスラケット、スポーツシューズ、そういった地元のブリヂストンの製品が人気であるということです。

学ぶべきヒント、確かにあります。ポイント制については、今、私どもも導入を目指して地場産業振興センターのほうと打ち合わせをしておるところでございます。それから市内の製造業で完成品のあるところ、こういったところと、それを商品として採用できないかどうか、商工観光課とも連携しながら検討しているという状況でございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。各市によって、町によって特徴があって、そのままねするわけにいかないのですが、ヒントが隠されていると思いますので、ぜひ検討いただきたいと思います。

長井市のふるさと応援寄附金は、予算上で今回の補正額5,380万円を加えますと、2億1,117

万円になると思いますが、最新の入金状況で今年度の寄附件数と寄附額、わかれば最高額について地域づくり推進課長に伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 12月1日の市のホームページのほうにアップしておりますが、11月29日現在で入金済みの件数が1万5,064件、入金済額が2億1,167万7,000円でございます。これまでの納税の最高額は20万円というふうなことがわかっております。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 11月29日現在しかわからないということですが、入金金額が2億1,000万円を超えたということで、予算には到達するだろうと。3月議会でまた補正が大幅にあることを期待して、これからまた質疑を進めていきたいと思っております。

最高額20万円というのは、やっぱり大きいかなと思うんですね。こういう方をふやす方策もこれから考えていただきたいと思っております。この最高額の返礼品というのは何だったかわかればですが、あと、返礼品の種類をふやすことはできないでしょうかということで、旅行商品関連で、はぎ苑やタスの宿泊券が好評と聞いています。こちらは必ず長井市に来られ、経済効果が大きいものがあります。今度できる観光プラットホームで売り出す旅行商品にも力を入れてほしいと思います。また、長井市は物づくりのまちとして、市内の製造業関連の工業製品についても検討いただきたい。例えばニコンのレンズとかビックサイズのけん玉、以前マイクロマウス全国大会を行ったときに、入賞者にトロフィーとして差し上げたとき大変好評だったということがありました。あと、中古のパソコン、マイクロソリューションののですが、私の拙い考えで大変対象になるかわからないんですが、あと、ちょっと目を引くところで犬のための車椅子なんかも市内で製造してるということで、この2

点について地域づくり推進課長に伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 最高額20万円をしてくれた方は、タスのペア宿泊券プラスフルコースというふうなコースを選んでいただきました。

それから、返礼品の種類をふやすことはできないかということですが、これは検討していかねばならないと思っております。ご提案ありました観光地域づくりプラットフォームで売り出す旅行の商品であるとか、あるいは製造業の商品についてですが、ビックサイズのけん玉、あと、有機ELのあんどんとかスタンドあるいは再生のパソコン、それから完成品としてありますのがプロジェクターでホームシアターが見られるようなことも考えられるということで、その辺も検討したいと思っております。ご提案ありましたニコンのレンズのほうは、これは長井で完成品ではないというふうなこともあって、今後どうできるのか、相当高額なものですので、これもちょっと検討はしたいというふうに思います。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひ、ニコンのレンズは人気があって高額ということで、高額納税者をターゲットとか目玉とかにもなるのではないかと思います。ぜひ検討していただきたいと思います。

次に、リピーターの確保であります。新聞報道では、ふるさと納税は、使い道で寄附先を選ぶ人がふえているとの記事がありました。総務省の全自治体に対するふるさと納税についてのアンケートでは、23.7%が用途の明確化や選択できる事業の充実に取り組んでいると回答しております。当市の平成27年度ふるさと応援基金活用事業一覧は、対象事業が多過ぎるのではないかと私は感じます。対象事業名もわかりにくいということで、私もわからないような事業

があるということで、勉強不足なところは申しわけないんですが、一般の方でもわかるような、これは名前にできないかということ。

あと、子育て支援医療給付事業は3回も掲載されていて、これもわかりにくい。例えば少額な事業を省いて、長井らしく特徴のある事業に絞るべきではないかと思えます。選択と集中、聞いた言葉ですが、地方創生関連の事業に絞ることも一つの考えではないかと思えます。事業を絞ってわかりやすい説明をしていただきたい。例えば子育て支援医療給付事業は、中学3年生までの医療費を無料化する事業ということを説明していただければ、どなたでもわかって、そういうことをやってるんだということで、そこに県内13市の中で最も早く取り組んだとかにすれば、もっと売り込めるのではないかというふうに思えます。具体的で簡潔明瞭な説明をしていただきたい。

あと、納税されたものをどのように使うのか、具体的に丁寧でわかりやすい説明をしてはどうかというふうに思えます。一覧表をわかりやすくして、そして円グラフであらわす。納税者の希望に沿った使い方を片方の円グラフで、それをどのような割合で使ったかという円グラフを2つ掲載していただければ非常にわかりやすく、希望どおりになっているか、なっていないかということもわかる。当然希望どおりに分けていただきたいということも含めてであります。その辺どう考えているか、地域づくり推進課長に伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 ただいまご提案ありがとうございました。わかりやすい説明というのは非常に大事なことだと思います。納税者、寄附してくださる方々は4つの事業に、これに使ってくださいということで出していただいています。1つは子育てに関する事業、2つは教育及び文化の振興に関する事業、3つは環境の保

護・保全に関する事業、そして4つ目が、その他市長が必要と認める事業というふうな区分がございます。これを実際の事業に落とし込んだときに、相当細かな事業まで充ててしまっているというのが今年度の予算の中でしたので、今年度、来年度の予算にどういうふうにその事業を充てていくかということにつきましては、長井市ふるさと応援基金事業審査委員会という委員会がございまして、この中で、長井らしく特徴ある事業に絞っていくように心がけていきたいというふうに考えるところでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 事業を絞って、わかりやすい説明を加えていただきたいということと、一覧表にプラスして円グラフの説明もあればについて、地域づくり推進課長に答弁漏れがあったようですので、この2点も伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 わかりやすい説明を加えてというふうなところで、事業名だけでなく、その解説なども加えてお知らせしていくというふうにしていきたいと思っております。あと、一覧表と、それにプラスして円グラフなど、ビジュアルで見やすい形にしてホームページなどへアップする際には工夫していきたいというふうに考えます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

先ほども長井市のふるさと納税がふえた要因として、東京事務所のバックアップもあるのだという答弁をいただいたところですが、東京事務所顧問の櫻井さんが仲間の方に長井市のふるさと納税に協力依頼して、協力していただいた。そのときのやりとりを私も転送していただいてメールを頂戴しましてその内容を見ましたが、それを若干紹介したいと思います。

ふるさと納税に協力していただいた方は、横浜市在住、会社経営の方、50代男性であります。その方のメールでは、長井市のふるさと納税をしたときの感想として、どこの市よりも丁寧なお礼文や冊子が入ってきます。心意気、人柄がうかがえる地域かと推測いたします。お礼一つで、またしたいか、したくないか決まるとも思っていますので、我が家は毎回心が温かくなりますという大変ありがたいメールだなと思っております。税務課のほうでも非常に丁寧な対応とか、あと、地域づくり推進課もそうでしょうけども、委託している地場産業振興センターのほうでも丁寧な対応をされているということで、このようなありがたいメールをいただいたと思っております。リピーターの確保は地道な取り組みも必要だと思います。ぜひこのように、市役所の全職員、地域づくり推進課だけではなくて全職員が心を込めてふるさと納税に取り組んでいただいて、ふえるようお願いしたいと思います。その点、地域づくり推進課長、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 おっしゃるとおり、丁寧な対応というのが大切だと思っております。電話でもメールでも、その納税者の方に対しての丁寧な対応を心がけていきたい。そしてその頂戴します寄附金については、大変貴重な財源ということにもなっておりますし、対象事業も、子育てから教育、文化振興、環境保護、非常に幅広い分野にも活用していく事業でもございますので、市全体で連携しながら取り組んでいければいいというふうに考えるところです。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひそのようお願いしたいと思いますし、一番の責任者は市長ですので、市長に答弁を求めないのですが、ぜひよろしくお願ひしたいと思います。

次に、長井市出身者への依頼強化であります

が、11月29日にタスで開催されたふるさと長井しあわせ応援大使サポーター意見交換会で、関東長井会の発足が提案されて、12月11日、東京事務所で打合会有ったと聞いております。どのような話し合いがされたのか、総合政策課長に伺います。また、関東長井会はいろんな形で長井市の応援団になっていただけると期待します。ぜひ市でも支援して、関東長井会の組織を充実させていただきたいとお願いいたします。関東長井会を通しまして、地域づくり推進課と連携してふるさと納税のPRを進めていただきたいんですが、この2点について総合政策課長に伺います。

○蒲生光男委員長 竹田利弘総合政策課長。

○竹田利弘総合政策課長 タスで開催いたしましたふるさと長井しあわせ応援大使サポーター意見交換会におきまして、応援大使の那須優則大使を初めとする有志の方々から、ふるさと長井の情報発信源として、また、関東圏と長井をつなぐかけ橋として、(仮称)関東長井会設立の提案がありました。11日には応援大使の安部浩大使や安部義男大使、発案いただきました那須大使など、19名もの多くの応援大使やサポーターの方々に参加いただきました。市役所からも私と桐生総合戦略主幹の2名が参加してまいりました。参加された方からは、ふるさと長井への恩返しとして、ふるさととの交流を深め、首都圏での情報発信などに結びつけ、長井市のさらなる発展に寄与する目的で、関東地方にお住まいの長井市出身者や長井にゆかりのある方の組織が必要との再確認がなされました。大田区蒲田の長井市東京事務所をベースに、民間の方が主導で官民連携で活動を行う会を目指し、28年度内の設立を目途に、ふるさと応援大使やサポーターなどを中心に今年度は準備会を重ねていきたい旨の確認をいたしたところでございます。

なお、準備会の代表として、応援大使の安部

義男大使、副代表として、安部浩大使、事務局長は那須優則大使がそれぞれ担われることに決まりましたので、総合政策課といたしましても連携を深めてまいりたいと存じます。

もう一つ、委員からご質問がございましたふるさと納税との連携ですが、この件につきましても、11日の打合会でも大きな話題になりました。ふるさと納税は、特にふるさと長井を支援する絶好のチャンスでもあり、積極的にPRすることも会の大きな柱としていくべきだとの多くの声がありました。ふるさと納税の長井市出身者の依頼強化の一つとして、新しく発足する会ともうまく連携できますよう、今後行われます準備会におきましても、応援大使やサポーターの方々と協議を行っていきたく存じます。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 大変うれしい答弁をいただきまして、ありがとうございます。(仮称)関東長井会でもふるさと納税に取り組んでいただけるということで、本当に力強く感じますし、ぜひ総合政策課でも応援方、支援方していただきたいと思います。

次であります、PRの工夫をということで、いろんなPRの工夫はあると思いますが、私は、1点だけ提案したいと考えております。長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、教育、子育てを軸に進めるとうたっております。ふるさと納税も教育、子育てに重点化してPRしてはいかがでしょうか。

そこで教育長に伺います。ことしの5月、議会に説明があった平成29年度までに小・中学校のエアコン設置率を100%にすることを指すということですが、このことは現在も変わらずに進めていく予定なのでしょうか。また、実施するにはどのぐらいの財源が必要なのでしょうか。本年度で長井市の小・中学校エアコン設置率は、県内13市と置賜ではどのぐらいの順

位なののでしょうか。また、平成29年度にエアコン設置率が100%になれば、県内13市ではトップになるのでしょうか、このことを教育長に伺います。

○蒲生光男委員長 加藤芳秀教育長。

○加藤芳秀教育長 エアコンの設置率100%を目指すことについてお答えいたします。

現在、長井市内、小・中学校のエアコンの設置状況であります。保健室については、全部の小・中学校に以前から設置済みでございました。ただ、その後、昨年度、大規模改修工事を行いました西根小学校と豊田小学校には、普通教室、特別教室に加えて職員室、校長室、会議室などの部屋にも設置したところでございます。そのほかでは、若干パソコン室に長井小学校についているところなどがございます。

ご質問の29年度までに小学校のエアコン設置率100%を目指すことについては、ぜひ進めたいというふうに考えておまして、28年度予算にも要求しているところでございます。議会の皆様にもご理解、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

現在の計画では、28年度は長井小学校、致芳小学校、伊佐沢小学校にエアコンを設置する予定でございます。また、平野小学校は28年度の大規模改修工事にあわせて設置する予定でございまして、28年度中には全ての小学校の設置が完了することになります。長井小学校、致芳小学校、伊佐沢小学校の設置費用は、3校合計で工事費が1億9,110万円ほど、工事管理費が370万円ほどと試算してございます。今年度の実施設計費については734万円となっております。南北2つの中学校につきましては、28年度に実施設計を行いまして、29年度に設置工事を実施する予定でございます。中学校に係る費用については、2校合計で2億1,960万円、工事管理費が380万円、実施設計費が1,020万円と試算してございます。

設置率の自治体間の順位でございますが、各自治体に問い合わせをしたところ、県内13市では、ちょっと1市からまだ回答をいただけていないところがございますので、12市では天童市がトップで、天童市の設置率が37.7%、長井市が18.9%で4位となっております。また、置賜3市4町では、現在のところ長井市が1位で、小国町が18.8%ということで2位となっております。100%達成後の順位につきましては、天童市が30年度までに3校ずつエアコンを設置して30年度完了ということでありますので、長井市が29年度に完了すれば県内トップの設置率になるというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 丁寧な説明、ありがとうございました。天童市を抜いて、ぜひ1位になるように頑張っていたきたいと思いますが、小学校で2億円、中学校で2億円ということで、これから4億円の財源が必要になるということもわかりました。この教育、子育てに関する使い道をふるさと納税で訴えることもPRの一つじゃないかと思えます。県内でトップを目指してやるんだということも加えながら、ぜひPRしてはどうかと思えます。

エアコン設置だけではなく、学校・児童施設の水洗化、それから学童クラブの整備なども教育、子育てに関することになると思っていますので、検討くださるようお願いしたいと思えますが、その点について地域づくり推進課長に伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 議員おっしゃいますように、他の自治体にはない特徴のある事業に充てていくことは大きなPRになると思われまます。特に教育、子育てに関する使い道、こういうところに充てていくというようなこと、寄附してくれた方の希望も多いところでもございますので、今後、開催予定してまます長井市ふるさと応援基金事業審査委員会の中で検討して、

特徴ある事業をPRしていきたいというふうに考えます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます、検討していただけるということで。

次にですが、目玉の返礼品も検討すべきだということで、先ほど20万円された方にはタスの宿泊券とフルコースということで対応していただいておりますが、ほかにも長井市では、50万円以上の寄附者には長井紬の反物のプレゼントがあると伺っております。今年度上半期の寄附額全国第1位の宮崎県都城市では、100万円以上の寄附で焼酎の一升瓶が365本届くことが話題になっております。長井市でも高額寄附者に、例えばつや姫1年分とか、1年分といってもいろいろありますが、10人家族を想定してとか、そのつや姫1年分を低温貯蔵庫から出したての米を毎月精米して発送するなど、目玉の返礼品も検討してはいかがでしょうか、地域づくり推進課長に伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 ご提案いただいたつや姫1年分ということについては、地場産業振興センターのほうと協議をして検討していきたいと思います。今、1年分というと、大体1人当たり60キロぐらいというふうにも言われてますので、どれぐらいの分量が適当なのか、どういうふうな方法でやれるか、少し検討したいと思います。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 わかりました。結構成島焼のほうも高額で、これが人気があると聞いておりますので、ぜひほかのものも高額なものを検討いただきたいと思います。

次に、課題はないのかということですが、返礼品を取り扱う業者の公平な取り扱いをなされているかということです。米沢牛の取扱業者は扱っているのは全部で4社あって、全て

返礼品の対応ということで4社に依頼していると伺っていますが、ほかの返礼品も公平な取り扱いをしているのでしょうか。常に公平に門戸を開いて、問題が起きないように、人気が出てきましたので心配しているところです。

あと、マイナンバー制度が新たに開始されますが、納税者のマイナンバーの管理はしっかりと対応がなされているのでしょうか。

あと、3点目が地場産業振興センターへの手数料10%の件ですが、発送作業のほかに、クレーム対応、クレジット決済、ワンストップ特例の対応処理、郵便振替の入金確認と、業務量が多岐で煩雑だと伺っています。送付先との円滑なやりとりはできているのでしょうか。

最近話題になっているのが、企業がふるさと納税を行うようにできないかと検討されております。アンテナを高くして情報収集をしっかりと行い、他の自治体に負けない対応をしていただきたい。これ以外で課題はないのかについて、地域づくり推進課長に伺います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 まず、この取り扱いについては、地場産業振興センターのほうへ委託をしているものでございます。返礼品を取り扱う業者については、地場産業振興センターとの取引されている業者でもあり、そしてその中では公平な取り扱いになっているのではないかと考えております。

次に、マイナンバーの管理でございますが、納税者のマイナンバーにつきましては、来年の1月1日以降の受け付けからワンストップ特例申請がある場合に、その中で使用されることとなります。これは個人情報保護の観点から、委託先である地場産業振興センターとの契約の仕様書の中で定めておりますので、大丈夫とっております。なお、地場産業振興センターにおいても個人情報保護に関する基本方針、個人情報取り扱い規程、特定個人情報取り扱い規程、

これらを定めて適切に管理されていくというふうに考えております。

それから、手数料10%の件というふうなことで、送付先との円滑なやりとりはできているのでしょうかということですが、特産品目当ての寄附の申し込みが多く、少額を多数の自治体に送られるという例が目立ってきているということがあります。この場合、非常に多くの方がおりますが、例えばお送りしたものが生ものである場合には、届くタイミングが悪いなどという場合には、そのほかの自治体と比較されてクレームなどが発生する場合もあります。ただ、こういったときであっても、こちら側から土曜日や日曜あるいは夜間、電話やメールで連絡をとりながら、市と地場産業振興センターと連携しながら丁寧に対応をしていただいているというふうなことで、円滑なやりとりはできているというふうに考えております。

それから、企業版のふるさと納税についてですが、これにつきましては、現在、来年度からの実施を目指してということで、政府のほうでも検討をされておるところです。税制改正大綱にのせて今度の国会で話し合われるというようなことでもあります。企業が自治体に寄附すると税金が優遇されるという制度になりますが、現在も損金算入という考え方はありますが、これをさらに拡充して、寄附した金額のおおよそ60%の税金を優遇するというふうな報道がございます。目的はあくまでも地方創生ということで、地方創生応援税制というふうな形で創設されるというふうな動きでございます。こういった情報もアンテナを高くして情報収集しながら、他の自治体に負けないというふうなことでありますので、対応をしっかりしていきたいというふうに考えます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 最後に、これからの意気込みを答弁いただきまして、本当にありがた

いと思います。

基金の活用策についてどのように考えているのかについて伺います。平成27年度のふるさと応援寄附金、9月補正時点での見込みが2億2,117万円の歳入であります。このふるさと応援基金積立金を今回5,400万円ほど積み立てて、そうすると現在の基金が2億1,800万円ということになりますが、この基金の活用策をどのように考えているか、市長にお尋ねいたします。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 頂戴いたしました応援基金につきましては、庁内に審査委員会というのを設けておりまして、その中で適切に振り分けさせていただいていると。基本的には、寄附される方のご希望に沿うような形で使わせていただいているところでございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。

それでは、最後に、クラウドファンディングについて伺います。

まず、クラウドファンディングとはどのようなものかということと、あと、ガバメントクラウドファンディングというのがありますが、これはどのようなものかと。私なりに理解しているのは、このクラウドファンディングの長所については、目的に賛同する人を集めやすい。短所については、納税額が目的に達しない場合は返金する必要があるのかと、不足した場合の対応はどうなのかということと、あと、現在の検討状況を地域づくり推進課長に伺いたいと思います。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 最初に、クラウドファンディングとはどういうものかということですが、これは不特定多数の人が通常のインターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力を行うことを指しまして、群衆というクラウドというものと、資金調達のファンディン

グ、これを組み合わせた造語と言われております。ソーシャルファンディングとも呼ばれているということで、防災、市民ジャーナリズム、ファンによるアーティストの支援、政治運動、ベンチャー企業への出資、映画、フリーソフトの開発などなど、いろいろなプロジェクトへ幅広い分野への出資というものに活用されています。これが一般的に民で行われるクラウドファンディングです。

ガバメントクラウドファンディングというのが最近出てきているもので、自治体が行うクラウドファンディングです。特にふるさと納税の中で実施するサイトなども登場してきてまして、既に取り組んで寄附を集めている自治体もございます。実施主体が自治体となるため、寄附者も安心して参加可能で、自治体の課題解決に寄附者の意思を反映することができるというふうなことなどが特徴となっております。

それで、長所、短所は先ほど議員がおっしゃられたとおりでと思います。この納税額が目標額に達しない場合、返金する必要があるのかということですが、一般的なクラウドファンディングの場合は、オール・オア・ナッシングというルールがあつて、目標額に達しない場合は事業ができず、これはサポーターに返金するというルールになっているようです。ただし、ふるさと納税で行うこのガバメントクラウドファンディングというものは、納税というふうなことでもあるので、返金することはないと。そして目標額に達しない、不足した場合はどうするかということですが、これは期日を延期して追加して再度募集するというのも可能であるというふうになっているようでございます。

現在の検討状況についてということですが、ふるさと応援基金事業審査委員会におきまして、これまで2回ほど協議検討してきています。考え方としては、ふるさと納税の中で、これまでの返礼品に加えて、特徴ある事業に対して支援

をいただくというのがよいのではないかという方向づけがなされております。今後、その具体的な事業が出てきた段階で審査委員会の中で検討していくというふうな状況になっているということでございます。以上です。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ありがとうございます。ホームページでもガバメントクラウドファンディングということで、ふるさとチョイスのホームページに出てて、私も若干勉強させていただいたんですが、大変わかりやすい説明、ありがとうございます。もしクラウドファンディングを実施する場合、賛同者をお願いするには、特色のある事業を打ち出すことが重要だと思います。具体的には、子育て支援分野では子育て支援医療もありますが、ベビーボックスプロジェクト、教育分野では、小・中学校のエアコン化、先ほど言ったんですが、あと洋式化、ALTの小・中学校1人以上の配置による英語教育の推進、環境の保護・保全分野では、祝瓶山山荘や葉山山荘へのバイオトイレの設置、高齢者福祉分野では、先日、一般質問いたしました高齢者世帯の間口除雪などが考えられますが、地域づくり推進課長にどのような考えでこれからクラウドファンディングを検討するのか、伺います。

○蒲生光男委員長 ここで、昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

○蒲生光男委員長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。宇津木正紀委員の予算総括質疑を続行いたします。

谷澤秀一地域づくり推進課長の答弁を求めま

す。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 クラウドファンディングについてですが、全国から多くの賛同者を募るには、全国自治体共通の悩みやあるいは地域課題を解決する事業、そしてかつ社会性のあるモデル的な事業に取り組むことが重要とっております。

全国の先進事例を見ますと、広島県の神石高原町あたりでは、犬の殺処分ゼロを目指してこのクラウドファンディングに取り組んでいて、目標額が1億1,000何がしなのですが、それに対して達成額が1億8,000万円集まったりしております。ハード面でも、すみだ北斎美術館、これは4,000万円の目標に対して8,000万円集まったりしているということです。最近では、ソフトの事業で、ふるさと納税で教育機会に恵まれない子供たちを支援しようということで、長野県の軽井沢町あたりでもスタートしていると聞いています。

こういったことで、特徴のある事業に取り組んでいく場合に非常に有効な手段かなと思っております。長井市の魅力の売り込み、そして全国から支援いただけるような事業を考えていかなければならないと、取り組む場合にはそういうふうに考えます。

宇津木委員からの提案については、それぞれの分野で具体的にご提案いただきましたので、今後審査委員会などで検討させていただければと考えています。以上でございます。

○蒲生光男委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 クラウドファンディングは、とてもいい方向で考えていただいているようです。これから審査委員会では知恵を絞って、社会性のある、かつ地域課題を解決できるようなものと考えていただいて、全国に発信していただいて賛同者を募っていただければと思います。

これで私の質問を終わります。どうもありが

とうございました。

内谷邦彦委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位3番、議席番号4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 先日の総務常任委員会協議会にて地域づくり推進課より説明がありました、1項総務管理費 003 ふるさと納税事業、ふるさと応援寄附金の申し出者増に伴う積立金、並びに所要の事務処理費用などの補正について、協議会にて質問いたしました。不明部分があるため再度質問させていただきます。明確な回答をよろしくお願いいたします。

この中の委託料について、委託先が地場産業振興センターとの話でした。地域づくり推進課長に伺います。平成26年度の地域づくり推進課の決算説明資料、ふるさと納税14,875件、1億6,318万205円、かかった費用として、共済費19万4,612円0.12%、賃金142万円0.87%、報償費6,146万2,190円37.67%、消耗品費3万614円0.02%、印刷製本費39万6,900円0.24%、郵便料1,152万4,077円7.06%、コンピューター通信費5万5,080円0.03%、手数料89万4,832円0.55%、費用合計で7,597万8,305円、ふるさと納税総額よりかかった費用を差し引いた金額8,720万1,900円53.44%となっておりますが、この計算でよろしいのでしょうか。この中で委託先及び委託料の記載はなく、役務費 郵便料、役務費 コンピューター通信料、役務費 広告料、役務費 手数料とありますが、このうちの部分が委託料となるのか、平成26年度決算時期に委託料として処理しなかった理由は何故か伺いたいと思います。よろしく申し上げます。

○蒲生光男委員長 谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 まず、ふるさと